

射水市スポーツ推進審議会議事録

1 会 議

期 日：令和2年8月28日（金）10：00～

場 所：射水市役所401会議室

出席者：

（委 員） 川腰委員、古城委員、網委員、高橋委員、寺島委員、藤川委員、
楨谷委員、三上委員、山内委員

（事務局） 長井教育長、宮本副参事（生涯学習・スポーツ課長）

田尻主任（学校教育課学校教育係）

鳥本係長（生涯学習・スポーツ課スポーツ推進係）

谷井主査、安念主査、寶田主事（生涯学習・スポーツ課スポーツ推進係）

2 概 要

- ・開会のあいさつ（長井教育長）
- ・委員と事務局の自己紹介
- ・会長及び副会長の互選
川腰委員が会長、古城委員が副会長に互選される。
- ・スポーツ推進審議会会長の挨拶（川腰会長）
- ・審議進行（川腰会長）
- ・報告事項
 - （1）射水市スポーツ推進計画について
 - ・令和2年度主要事業について
 - ・令和元年度主要事業の実績について
 - ・施策目標達成のために参考とする指標について

【委員からの意見等】 意見・質問なし

（2）公共（スポーツ）施設見直し状況について

【委員からの意見等】

市内体育館の統合・再編ということで、いつまでを目途に主要体育館を2館体制にしていくのか。（委員）

施設によって、短期（2023年まで）・中期（2024年から2033年）・長期（2

034年から2054年)と対象期間が区分されており、短期計画だと七美体育館が該当する。統廃合については、各施設の老朽度等を勘案しながら順次進めていく。(事務局)

(3)「スポーツに関する意識調査」の結果について

【委員からの意見等】

調査報告書中で、最もスポーツを実施している年代が60～70歳代との結果だと示されたが、スポーツクラブにおいてもそのとおりであると考えている。また、調査結果と同じく40～50歳代の参加率が低い。

新型コロナウイルス感染症の影響により2～3月の教室を中止したが、その際にスポーツクラブ会員の中心である60～70歳代からは「目の前に指導者がいないと運動ができない」との意見があった。教室は7月に再開したものの、何年も蓄積してきた体力がわずか3か月程度で無くなり、取り戻すことが難しくなり、スポーツクラブを退会する人も多い。こういった状況でどのようにスポーツを行う人をフォローしていくのかが課題であり、今後の対策が重要であると考えている。(委員)

(4)(仮称)射水市フットボールセンター整備に係る地方創生拠点整備交付金の採択について

【委員からの意見等】

資料中、「日本サッカー協会を始め、県ラグビー協会等の関係団体と連携して誘致に取り組む」と表記されているが、各協会の組織規模が異なるのはなぜか。(委員)

フットボールセンターの整備については、日本サッカー協会が競技の普及を目的とするプロジェクトの一環として始まったものであり、当初から日本サッカー協会、県サッカー協会及び市サッカー協会と連携をとっている。

昨年のラグビーワールドカップを契機に、ラグビー競技が盛り上がりを見せている中で、県ラグビー協会からも同施設の使用について提案をいただき、調整を図ってきたところである。しかし、市としてはまだ県ラグビー協会までしか接触していないため、このような表記をさせていただいている。今後は日本ラグビー協会等にも話をさせていただき、競技の振興と施設利用率の向上を図っていきたい。(事務局)

フットボールセンターは多目的、多種目の使用ができるのか。(委員)

基本はサッカーでの利用が中心になるが、ラグビーでも使用できるように整備していく。また、今後は人工芝を活用した競技としてグラウンドホッケーやラクロスなどの合宿誘致も図りたい。

屋根付きのフットサル場も整備を進めていくが、フットサルだけではなくヨガの教室等も行えるようにするなど、可能な限り様々な形で利用できるようにして施設利用率を上げていく必要があると考えている。(事務局)

・その他、委員からの意見等

市内スポーツクラブで行っている新型コロナウイルス感染症対策について意見をいただきたい。「スポーツクラブは感染のリスクが高い」「クラスターが発生する可能性がある」との報道がされてきたことから、日本フィットネス産業協会は独自のガイドラインを作成し、それに沿ってスポーツクラブを運営している。市内スポーツクラブでは、どのようなガイドラインに沿って運営しているのか。(委員)

体育施設の指定管理者には、国のガイドラインに従って運営するように指導している。また、イベントの開催等については県からも情報提供があるので、速やかに周知を図っている。また、温水プール施設である海竜スポーツランドは国・県の通知のほか、日本水泳連盟のガイドライン等に沿って運営していただいているところである。(事務局)

最近、富山市の温水プールで新型コロナウイルスの感染者が出た。この影響で、運動習慣がある人が運動から離れてしまい、後々の医療費や介護費用の増額につながるのではないかと懸念している。

行政独自で運動動画の発信をされているとのことだが、施設で運動するのは「一人では運動できないから」「人とのつながりがあるから」といった理由があるのも現状である。一方的な配信ではなく、配信したものがどれだけ視聴されているのか、どれだけ有効活用されているのかを検証をし、教えていただきたい。(委員)

市の公式 YouTube チャンネルで配信していた動画は、小中学校の臨時休業期間中に自宅ですることができるトレーニング動画として1回3分程度の動画を6回配信しており、1つ目の動画については約1,500件のアクセスがあったものと認識している。小中学生以外の運動不足解消方法についてもどういった方法があるのか今後検討していきたい。(事務局)

コロナ禍における中学校3年生の代替大会を7月に開催することができた。この大会は学校現場だけでは実施できず、行政はもとより様々な競技団体、体育施設管理者の支援があったからこそ開催できたものであり、本当に感謝している。

今後も学校現場だけでは対応できない問題が多く出てくると思っている。特に部活動においては、教職員の働き方改革の関係もあり、過大な負担を抱えている。そうした中で、

今年度は5中学校に13名の部活動指導員を派遣していただいた。学校としてはこの部活動指導員配置促進事業をさらに広げ、地域総ぐるみで中学校のスポーツ振興を支えていたきたいと考えている。しかし、新たな指導者を探したり、お願いしたりといったことが十分にできていないのが現状である。各競技団体やスポーツクラブ関係者から人材を紹介していただけるようなシステムがあれば、この事業がさらに広がっていくものと考えている。(委員)

部活動指導員配置促進事業は平成30年度から教職員の働き方改革の一環として始まった。平成30年度は4名、31年度は9名、今年度は13名と年々増えている。部活動指導員は単独で部活動の指導ができることから、現場の教職員の負担が軽減されている。市としては配置に係る予算措置を行い努力しているところではあるが、人材確保についてはスポーツエキスパートの方をお願いしているのが現状である。今後この事業を継続するためには、信頼できる人材を確保し、行政と地域が一体となって取り組んでいく必要があると考えている。

また、昨年度から「未来を担う中学生の競技力推進事業」として、各競技団体が中学生を対象に年10回以上教室を開催し、それに対する補助を行うといった新たな取り組みを始めている。昨年度は6競技団体に参加いただいた。なかなかすぐに成果が出るものではないが、様々な課題を解決しながら、学校と競技団体が連携して競技力向上や振興に努めていきたい。(事務局)